



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月10日  
上場取引所 東・福

上場会社名 WASHハウス株式会社  
コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝  
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001  
四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	741	—	35	—	38	—	23	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	3.47	3.40
28年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度から行っているため、平成28年12月期第1四半期の業績及び増減率については記載していません。  
2. なお、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,436	2,133	62.1
28年12月期	3,771	2,164	57.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,133百万円 28年12月期 2,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額であります。平成29年12月期(予想)の期末配当金は、当該株式分割後の金額であります。したがって、平成29年2月10日に公表いたしました1株当たりの期末配当予想16円に実質的な変更はございません。

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,847	47.3	148	39.3	149	40.5	101	62.3	14.92
通期	4,260	36.6	374	27.2	377	32.7	256	33.6	37.62

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期 1 Q	6,824,000株	28年12月期	6,824,000株
29年12月期 1 Q	一株	28年12月期	一株
29年12月期 1 Q	6,824,000株	28年12月期 1 Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を当事業年度から行っているため、平成28年12月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。しかしながら、世界経済においては、英国のEU離脱に伴う不透明感や米国の金融政策の正常化の影響等で、依然として先行きにつきましては、不確実な状況となっております。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、政府が推し進める働き方改革により、従来非労働者であった高齢者及び女性が労働者となる仕組みが作られることが予想され、このことから時間を有効活用出来るコインランドリーは更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリアでの営業活動に加え、新規エリアへの営業活動も強化し、フランチャイズ（以下、「FC」という）店舗の出店を中心に取り組んでおります。

また、当社は3月に既存エリアでも出店数の少ない山口県、長崎県に営業所を設置しました。これにより、効率的な営業活動を行い、更なる業績拡大を実施してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は741,240千円となり、営業利益は35,950千円、経常利益38,021千円となりました。

なお、当社の売上高及び利益の計上には会計期間ごとに変動があり、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。詳しくは「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

事業区分別の業績は次のとおりであります。

#### ①FC事業

当第1四半期累計期間のFC新規出店につきましては、大阪府1店舗、広島県1店舗、山口県1店舗、福岡県16店舗、長崎県2店舗、大分県1店舗、熊本県1店舗、鹿児島県1店舗の計24店舗となりました。

これにより当第1四半期会計期間末のFC店舗数は、385店舗となりました。

この結果、売上高は519,598千円となりました。

#### ②店舗管理事業

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は146,403千円となりました。

#### ③直営事業その他

当第1四半期累計期間の店舗の売上に影響を与える降水量につきましては、当社の出店エリアにおきまして平年比70.9%となっており、1ミリ以上の雨が降った降雨日は、平年比79.6%となっております。

この結果、売上高は75,238千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ335,637千円減少の3,436,012千円となりました。これは主に、たな卸資産が44,467千円増加する一方で、現金及び預金が342,499千円、売掛金が26,066千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ304,721千円減少の1,302,032千円となりました。これは主に、預り保証金が30,755千円増加した一方で、買掛金が208,115千円、預り金が83,776千円、未払法人税等が41,496千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ30,916千円減少の2,133,979千円となりました。これは主に、四半期純利益23,701千円の計上がありましたが、剰余金の配当54,592千円により、利益剰余金が30,890千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日に公表いたしました平成29年12月期の業績予想に比べ、当第1四半期累計期間の売上高は通期予想に対して17.4%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率25%に比べますと乖離しております。

これは、当第1四半期累計期間におきましては、24店舗のFC出店を行っておりますが、当社の特徴といたしまして繁忙期前にFC店舗の出店が多くなることから、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があるためであります。

したがいまして、現段階におきましては、進捗率の乖離による業績予想への影響はないと判断しております。

なお、今後につきましても、テレビCMの積極的な活用及び営業人員の継続的な増員を行い、出店を行ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を、当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,991,480	2,648,981
売掛金	118,317	92,251
たな卸資産	83,836	128,303
その他	52,160	44,000
流動資産合計	3,245,794	2,913,536
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	169,134	165,494
その他(純額)	148,485	143,774
有形固定資産合計	317,619	309,269
無形固定資産	4,590	4,292
投資その他の資産	203,645	208,914
固定資産合計	525,855	522,476
資産合計	3,771,650	3,436,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	488,384	280,268
1年内返済予定の長期借入金	44,384	44,218
未払法人税等	60,096	18,600
預り金	265,539	181,763
賞与引当金	3,661	14,644
その他	175,288	174,292
流動負債合計	1,037,353	713,786
固定負債		
長期借入金	66,739	55,643
預り保証金	488,209	518,965
資産除去債務	9,788	9,816
その他	4,663	3,821
固定負債合計	569,400	588,246
負債合計	1,606,754	1,302,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	993,814	993,814
資本剰余金	923,814	923,814
利益剰余金	247,474	216,583
株主資本合計	2,165,103	2,134,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207	△233
評価・換算差額等合計	△207	△233
純資産合計	2,164,896	2,133,979
負債純資産合計	3,771,650	3,436,012

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	741,240
売上原価	477,575
売上総利益	263,665
販売費及び一般管理費	227,715
営業利益	35,950
営業外収益	
受取利息及び配当金	190
収用補償金	1,889
その他	498
営業外収益合計	2,579
営業外費用	
支払利息	353
その他	154
営業外費用合計	507
経常利益	38,021
税引前四半期純利益	38,021
法人税、住民税及び事業税	14,000
法人税等調整額	320
法人税等合計	14,320
四半期純利益	23,701

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成29年4月1日付をもって平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式3,412,000株
3. 当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は次のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円47銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円40銭